

平成30年度 経営計画（概要）

（1）業務環境

1）地域の経済動向

政府は、景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している」としており、景気回復は平成24年12月から始まって戦後2番目の長期拡大傾向となっている。先行きについても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」としている。

地元金融機関が行った川崎市内中小企業の動向調査では、景況感を総合的に示す業況D.Iは平成29年10～12月期が0.5で、前年同期の平成28年10～12月期（△5.9）と比べ、6.4ポイント改善している。川崎市は人口（150万人）の増加が続いており、その傾向は平成42年（2030年）（159万人）まで続く見通しで、それに伴う購買力の拡大など地域経済への好影響も期待される。

2) 中小企業を取り巻く環境

中小企業を取り巻く環境は、景気回復の長期化に伴い、その効果が中小企業にも波及し始めているものの新規開業の停滞、生産性の伸び悩みに加えて経営者の高齢化や人手不足の深刻化といった構造的な課題が存在するなど、中小企業の経営環境は依然として厳しい状況にある。

民間調査機関によると、平成29年の全国企業倒産件数は前年と比べ0.5ポイント減少しているものの神奈川県では2年連続（平成27年494件、平成28年524件、平成29年528件）で増加している。

これまでのところ、経営不振企業に対する金融機関の支援姿勢に変化は見られないものの、深刻な状態から抜け出すことができない企業の倒産が懸念される。

(2) 業務運営方針

当協会は中小企業支援機関として、質の高い信用保証に加え、信用保証制度がより有効に中小企業の発展を支えるものとなるよう金融機関等と連携し、充実した創業支援、期中支援及び再生支援を通じて、地域経済の発展に貢献するため、平成30年度の業務運営方針を次のとおりとする。

1) 中小企業の経営改善・生産性向上に向けた取組みの推進

中小企業の経営改善・生産性向上を促すため、金融機関と連携・協調し、中小企業の安定的な資金調達を支援する。

2) 経営支援に関する取組みの推進

中小企業が経営改善、事業再生、事業承継など経営課題の解決に取り組めるよう、金融機関等と連携・協力するとともに、課題に応じたきめ細やかな支援に取り組む。

3) 地方創生等への貢献を果たすための取組みの推進

市内中小企業の金融円滑化を図る中小企業支援機関として、川崎市や関係機関などとの連携・協力を進め、地域経済活性化のための取組の推進をする。

4) 回収の最大化に向けた取組みの強化

求償権の管理回収は、信用補完制度の維持やモラルハザードの防止、事業再生支援等の側面も併せ持つ協会の重要な業務であることから、効率性を重視しつつその最大化に取り組む。

5) 利用者から、より信頼される態勢づくり

信用保証協会が公的な中小企業支援機関として、中小企業の多様なニーズに的確に応えるため、利便性や職員の能力向上を推進する。

(3) 平成30年度の業務計画数値

項 目	金 額
保 証 承 諾	47,000百万円
保証債務残高	131,646百万円
代 位 弁 済	1,900百万円
実 際 回 収	700百万円